

揺らぐOPEC環境

宮 田 幸 吉

目 次

- 一 はしがき
- 二 OPECの動遙
 - イ 結成と性格
 - ロ 斜陽の経緯
 - ハ 現下の課題
- 三 オイルフローの動向
 - イ 理念と展望
 - ロ 油価の視点
- 四 アウトサイダーの位置
- 五 むすび

一 はしがき

石油の歴史は、ダンピングとカルテルの交錯の歴史であると云はれている。

揺らぐOPEC環境(宮 田)

石油の価格は、先般より、暴落に暴落を重ね、かつての価格の三分の一程度にまで、落込みをみせ、その間、OPEC総会も、何回か手直しを図ったのであるが、結局、それは、部分的にしか成功せず、最近になって、やっと、十五ドル前後に、位置付けが認められる程度となっている。

OPECと中東の石油状況を、いち早く報導することに、定評あるキプロスの経済情報誌「MEES」(Middle East Economic Survey)の、イアン・セイモア編集長が、この度、通産省の中東協力センターの招きで来日し、「OPECと中東の石油情勢」についての演題で、講演をしたのであるが、その要旨は、「昨年十二月の総会で決めた、OPECの一バレル当り十八ドルの固定制は、加盟国の負担が大きく、ぜい弱な面もあるが、各国の取り組みからみて、不需要期を迎える今年第二・四半期をのり切って、長期にわたる定着の可能性がある」との、見通しを語り、なお「向う三ヶ年程度の長期展望では、十八ドルを大きく上回って、石油価格が推移するもの」との判断を、示したのであった。

それにもかかわらず、いまなお現在、石油を中心とするエネルギー問題の先きゆきは、二十一世紀にむかって、国際的な政治経済の波動とからみあい、極めて不透明な十字路に、停滞をよぎなくされているのである。

二 OPECの動揺

イ 結成と性格

そもそも、OPECの結成は一九五九年八月、石油生産の過剰傾向に乗じて、メジャースが、一方的に公示価格を

引き下げたことを契機として、主要石油輸出国のうち、五ヶ国（イラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、ベネズエラ）の政府が、これが拮抗手段として「石油の生産国と、消費国の利益、ならびに、石油生産国への安定した所得と、石油消費国への、石油エネルギーの能率的、経済的および規制的な供給と、石油産業に投下された資本に対する適正な利益とを、確保する必要を適当に考慮して、主として、生産規制によって、価格の安定を確保するための組織を研究し、これを確定すること」（OPEC設立決議）を当初の目的として、OPECを組織したことにはじまるのであった。一九六〇年から約十年間は、新規油田の発見によって、供給が過剰となる一方、各産油国はメジャーズと個別に交渉する方式をとったため、守勢に立たざるをえなかったのであるが、七〇年代に近づくにつれ、アメリカの石油輸入の増大、低硫黄原油の需要増、将来の原油供給量に対する不安、資源ナシヨナリズムの台頭等を背景として、かくて、OPECは攻勢をとることが可能となったのであった。その動向を概観すると、テヘラン協定、トリポリ協定（一九七一年）によって、石油公示価格の引上げ、インフレスライド条項、所得税率の引上げ等が行なはれ、そして、米ドル切下げに対してはジュネーブ協定（一九七二年）、新ジュネーブ協定（一九七三年）が結成され、七十二年十二月には、産油国の事業参加を決めたリヤド協定が締結されることとなり、一九七三年十月の第四次中東戦争によって、原油価格は、一挙に約四倍に引き上げられることとなったのである。この事件以降、メジャーズは、かつての公示価格決定権を喪失し、かわって、産油国がその決定力を把握することとなったのであった。かくて、産油国は、独自の経営参加、国有化政策を押し進め、一九七四年一月、クウェートが六〇％参加を果したのに続いて、サウジアラビア、カタール、アブダビ等も同調し、こん日のこの産油国支配が確立したのである。その後原油価格は、毎年のように、値上げされてきたのであるが、七六年十二月には一〇％（イラン、イラク等十一カ国）と五％（サウジア

ラビア、アラブ首長国連邦) 値上げの、二本建価格となったのである。これは、OPEC内部の原油事情、経済事情の相違による価格政策の衝突したものとみられるが、七七年七月には五%二国が他に追随し、一応二本建価格は解消してゆく、はめになったのである。一九七五年におけるOPEC諸国の、一日当り生産量は二、七一〇万バレル(当時自由世界の六五・五%)、推定確認埋蔵量は四、四九九億万バレル(当時自由世界の八五%)であると云われたのである。このOPECの共同行動により、石油資源に対する主権確立に成功したことは、他の資源輸出途上国にも大きな影響を与え、ほかの鉱産物、農産物等にも、次々と、生産国同盟の設立を促す契機をもたらしたのであった。

ここで、OPECの機構と、その性格について簡単にふれることとする。当初一九六二年十一月、OPECの創立協定が制定され、国連憲章第一〇二条に基いて、国連事務局に登録されることとなったのであるが、その本部は、六一年一月、第二回総会で、このましくない政治的影響を避けるため、中立国であるスイスのジュネーブに設置されたのであった。しかし、六五年八月、本部はオーストリアのウィーンに移され、こんにちに至っているのである。この移転の理由は、スイス政府がOPECに、国際機関に対して、通例与えられることになっている特典や、課税免除を認めなかったからとされている。これに反して、オーストリア政府は、本部所在地の治外法権、OPECの資産、収入に対する免税、そして、OPEC職員の外交官特権等を認めたからであった。OPEC加盟国は、創設メンバー国、正式メンバー国、および準メンバー国の三種類に分けられ、創設メンバーは、一九六〇年九月の第一回総会に参加して、OPECを設立した、ベネズエラ、サウジアラビア、イラク、イラン、クウェートの五ヶ国であり、正式メンバーは、これら五ヶ国を含み、カタール、インドネシア、リビア、アブダビ(後アラブ首長国連邦)、アルゼリヤ、エクアドル、そしてガボンを加えた十三ヶ国がそれであり、準加盟国は、拒否権を与えられていない点を除けば、正式メン

バーと同じ取扱がなされており、準加盟国としては、七三年十一月に、ガボンが承認されたのが唯一の例となっている。その後、七五年にカボンは正式メンバーに昇格したので、現在は準メンバー国は不在となっているのである。このOPECに加盟するには、次の様な資格と手続きが必要とされている。すなわち、一つは大量の純原油輸出国であること、次いで、加盟国と基本的に利害を同じくするものの二点である。(第一回決議二号三節)そして全員を含む正式メンバーの四分の三の多数決による、賛成を必要とするときれている。ただし、この加盟資格についての規定は、かなり漠然としたもので、指導創立者の一人として有名な、ベネズエラの故ペレス・アルフォン博士は「世界の石油生産の最底一%を占めなければ、主要産油国とは考えられない」との枠を主張していたのであるが、カタール、エクドアル、ガボンの様に、特にこの基準以下でも、加盟を承認されている例もあるのである。また、現在イギリスやノルウェーは世界石油生産の一%以上を生産する、大量の純輸出国ではあるが、たとえ、加盟申請を出しても、多分、基本的に利害を同じくするものでないとの理由で、拒否される可能性が大である。いずれにしてもこの加盟問題は、仲間として承認すべきや否や、多分に政治的判断によることが強く、とくに、拒否権をもつ創設メンバーの意思が、決定的なきめてとしてはたらく様である。その組織は、協議会、理事会、経済委員会、事務局からなり、最高機関は、協議会で、一般政策の策定とその実施手続を検討することとなっている。初期のOPECの性格について、マグローヒル社の「エイトミネラルカルテルス」の石油——OPECの項を見ると次の記述がある。すなわち、このOPEC性格について、特異なことは、この組織が、平等の価格決定権をもつ各国の、緊密な結合体ではなく、多様に分散した非中央集権的団体であるということである。しかし、OPECの実力についての氾濫する情報や、消費国政府の声明によって、この問題に目をむけるほとんどの人が、OPECこそ、独占組織であり、互に協同して規律ある

共同行為を、実施できる力をもつものであると信じ込まされている様である。しかるに、実際にはそうでなく、他のカルテルと違って、OPECは、事実上、中央管理機関を持たないのである。OPEC閣僚会議の定期的会合は、中央の決定機関の活動のようにみえるが、加盟国各自が、共に団結して自己防衛をするという一体感は感ぜられないのである。各国が独自の道を選んだとしても、それを規制する強制力は存在しない。今迄、数多くの決議やいくつかの試策が行なわれたが、当初より、OPECの加盟国の間には、厳密な意味での生産計画の決定さえも、合意に達していないのである。なおまた、OPECには、原油需要予測、あるいは、加盟国による価格監視などを行う包括的システムも設定されていない。すなわちこのことは、結局、価格決定方式がメンバーの数とただ存在することを意味するのである。これはアメリカの一九一八年、ウェップ、ポーメリン法を適用すると、OPECは厳密な意味でのカルテルとは云えないのである。とくに輸出カルテルと云うものは、価格に関する確固たる協定だけでなく、生産統制や市場割当てなど、根幹になる分野についての、関連協定を含まねばならないのである。輸出カルテルは、また、違反を取り締ったり、違反者を罰するために、構成メンバーの活動を厳重に監視する責任を持たねばならないのであるが、OPEC加盟諸国政府は、この様なカルテル機能の、いずれも果していないのである。彼等の石油輸出価格に関する協定は、云いかえると自発的なものであり、その運用面でも、制裁もなければ、処罰もないのであり、そのうえ、これらの協定は、OPEC加盟国が、合理的とみなす範囲内での、価格の設定と変更を、各加盟国政府の任意の裁量にまかせているのである。かくてOPECの決議を、更めて仔細に検討すると、OPECには、超国家的権限がなく、その決議は、行動のための単なる指針にすぎないことが判明するのである。各加盟国は、その意思決定力を、いかなる中央機関にも委任していないのである。各加盟国はすべて恣意的に、自国の主権を守り、行動の自由こそ至

上のものであるり考えているのである。すなわち、彼等は、それぞれ主権者であり、OPECに対する義務を、あらゆる形式においても、強制されないことになっているのである。そのOPECに対する義務は、如何なる場合にも、より多く、道義的義務の性格を帯びているにすぎないのである。勿論、OPECはカルテルの特性をいくつか備えているが、寡占体の一種の変型とみなしてよいであろう。初期のOPECは、いわゆる国際石油会社、すなわちメジャーの寡占組織と、互いに勢力を二分しあっていたのである。その後、こん日では、前者が一方的に、優位に立っているとみてよいのである。

注

- ① OPEC, Resolution Adapted at the Conferences of the Organization of the Petroleum Exporting Countries No. 2.
- ② Abdul Amir Kubah, OPEC; Past and Present, Petro-Economic Research Center, Vienna, Sept. 1974.
- ③ Zuhayr Mikdash; The International Politics of Natural Resources, Copyright © 1976.
- ④ Faud Rouhani, A History of OPEC. (New York: Praeger, 1971.)
- ⑤ The Eight Mineral Cartels, The new challenge to industrialized nations, Copyright 1975, McGraw-Hill Publication Company.
- ⑥ OPEC, Export Cartels, Report of the Committee of Experts on Restrictive Business Practices. Paris, 1974.

口 斜陽の経緯

第三次オイルショックは到来するか。周知のように、かつての第一次オイルショックは、一九七三年末に勃発した第四次中東戦争に際して、アラブ産油諸国が、イスラエル武器援助を続ける、アメリカ等に対して、石油輸出を停止

し、その為に、産油量を削減するという、石油戦略を発動したことによる石油供給危機と、これに便乗して、OPECが石油公示価格三ドル／バレル台から、一挙に一一ドル／バレル台への大幅引上を断行して、世界を震駭させたことにはしまったのであった。これを機に、世界は、その経済成長の先行に、石油エネルギー供給の暗雲が立ちはじめたことを知らされたこととなり、かくて、OPECは、原油価格を一方的に決定する、重大なるカルテル機能として、世界経済の動向に立ちふさがる強力な存在であるとの認識が、定着するに至ったのであった。その後、一九七四年、七五年の停滞の後、再び増勢に転じた石油需要に伴い、OPEC諸国の産油活動も、フル生産に好転するのであるが、その時期に追隨して、一九七九年、八〇年に、イラン革命とイラン、イラク戦争が勃発、スポット油価は、再度、急騰を重ねることになるのであった。かくてOPECはふたたびこれに便乗して、一九七九年から八〇年にかけて、公式販売価格を、次々と引きあげ、その二年の間に、油価を一バレル一〇ドル台から、三〇ドル台に、驚異的値上げを強行したのであった。これがいわゆる第二次オイルショックと呼ばれるものである。かくて世界経済は、この為に、再度、重大なる影響を受け、これがかえって反動をよび、世界の石油需要は、一九八〇年、八一年、そして八二年へと、三年続けて減少の道を歩むことになるのである。結局、その歪は、すべてOPEC原油に寄せられる結果となり、一九八二年末から八三年末にかけて、OPEC原油の取引きは、それ以前に比して、ほぼ半減する始末となり、スポット油価は、公式販売価格を大きく割込み、北海原油、すなわち、ノールエーやイギリスの相次ぐ値下げに對し、先ず自国原油の極度の販売不振に音をあげはナイゼリヤが、単独値下げにふみ切ったのであった。過去十年間、一方的な値上げで、世界に對し猛威を振ってきたOPECも、ここにおいて、こん度は逆に、油価を引下げるとともに、更に、値崩を防止するため、再び生産調整をせざるをえないところに追込まれ、かくて、いわゆるOPEC

の「厳冬の時代」が、こん日迄継続してゆく態様となったのである。僅か十年前後で、こうした舞台の暗転がなされたのであるが、ここに至るOPECの行動と経緯について、より踏込んだ内容にふれることにする。

前記の如く、OPECが結成されたのは、一九六〇年で、これは「メジャーの寡占的市場支配に教訓を得て結成された」ものであり、その設立を促したものは、実はメジャーであったと云うのが定説となっている。具体的には、それ迄、OPEC諸国に石油利権を保持していたメジャー群が、石油の現行価格体系の変更については「会社側は事前に産油諸国にその意向を聴取すべきこと」との取決めの存在にもかかわらず、原油公示価格の実勢にそぐわないとの理由で、一方的に原油の販売価格を引き下げ、その為に、産油国税収が激減、かくて、その後の防禦手段として、結成されたものであった。なおまた、オイルショックの原因は、色々あげることができるが、その最大の要因は、中東石油に対するアメリカの、大量参入であったのである。はじめは、その契機をなした対米禁輸、産油削減は、サウジアラビアを中心とするアラブ産油国の政治的配慮によるものであった。すなわち、敵国であるイスラエルに武器援助をする国家として、報復的にとられた手段であったのである。こうした禁輸手段は、かつて、第二次、第三次中東戦争の時にもとられたのであるが、それらの時には、ほとんど問題にならなかったのに、一九七三年には、所謂オイルショックになったのは、如何なる理由によるものであろうか、これは、一九五六年、六七年の第二次、第三次中東戦争の時期においては、当時、世界最大の産油国であったアメリカに、未だ産油能力の余裕があり、自国の増産により、容易にこれを克服することができたのであるが、そのアメリカに、一九七二年以来、石油需要のいちじるしい増大があり、反対に、この期を境にして、余剰産油能力がほとんどなくなっていたことであった。客観的には、それまで、世界中が石油の供給について、全々、不安を想定せず、したがって、油価の急激な変動をも、ほとんど経験せ

ず、世に云うフィアスコ（FIASCO）すなわち油断をしていたのであった。当時のアメリカは、一九二〇年代から三〇年代にかけての、油田開発、開発ブーム時代であり、業者間の乱掘合戦が、業界を盲目にしていたと云えるのである。一九七〇年代に入って、アメリカの産油余力がなくなった状態の中で、その間に増大した。世界の石油消費増加要求のほとんどが、中東や新興産油国に向けられることになっていったのであった。一九七三年末のペルシャ湾産油国会議及び七四年一月のOPEC総会に於て、当時、OPECの中心的存在であったイランのバーレビ国王が、石油の価格は、代替エネルギーの開発コストといわれる七〜八ドル／バレルを参考にして、OPECは産油国政府の収入を七ドル／バレルにすべきであると主張、これがそもそもOPECにより基準原油の公示価格を、一方的に決定する端初となったと云われている。この第一次オイルショックの後、こうしたOPECの一方的行動に対応して、消費国側においては、アメリカを中心に対抗策が講ぜられたのであった。その内、代表的なものとしてあげられるのは、ニクソン政権のそれであった。そのエネルギー政策の根本は、アラブの原油に依存することなく、エネルギーの開発を推進し、早急に石油輸入を激減する、所謂エネルギー自立計画であった。ニクソン政権は、この対OPEC戦略に、西欧諸国やわが国など、主要石油消費国を動員して、ワシントンにエネルギー会議を招集し、やがて国際エネルギー機構の結成へと、急テンポの行動をとったのであった。しかるに、詳細な検討の結果は、このエネルギー自立計画は必ずしも満足なものでなく、結局、達成不能とのあかしとなり、マクロ的にみて、世界は当分、必然的に、OPEC原油に依存せざるをえないとの見透しが確定、定着していったのである。一九七四年、七五年に、世界の一般的不況により、石油は一時的には、需要の減退が生じたのであるが、七六年からは、世界経済は立直りをみせ、一九七七年、七八年には、石油の消費は再び増勢へと変転していったのである。あたかも時を同じくして、一九七八年夏以

来、当時世界の石油の一割程度を生産していたイランに、予想だになかった。革命政権の成立をみ、かくて、革命政権は、前政権の急速な近代化政策を批判して、以後、原油生産には、厳しい枠を規定する旨を発表したのであった。さきのオイルショックにおびえ、末だ、その回復への過程にあり、しかも、その後の需要増で、中東以外に供給力が期待できなかった世界の石油業界は、この中東の政情に、敏感に反応し、ただひたすら、原油の買いあさりに狂奔する結果となったのである。ために、スポット油価は急騰し、一九七九年には、一バレル三七ドルに、そしてその十一月には、いちやく、四〇ドルを超える油価を示したのである。こうした状態の下で、OPECは、一九七九年から八〇年にかけて、度々、臨時総会を開催し、その度ごとに、OPEC急進派は無暗に氣勢をあげ、結局、OPEC全体もこれにつられて、公式販売価格をつり上げてゆき、かくてついには三〇ドル／バレルの上台を超える状態となり、OPEC油価は、スポット油価を追跡して値上げをするという、狂乱の状態を展開するのであった。この油価の高騰は、世界経済に深刻な悪影響を与えたのであった。この衝撃は、自由世界の石油需要に、直に、反映することとなった。すなわち、西側の石油需要は、一九七九年の五二五〇万バレル／日から八〇年には、四九〇〇万バレル／日、八一年には四七〇〇万バレル／日、八二年には四五〇〇万バレル／日と、急激な減少に転落する一方、アウトサイダー諸国の、めざましい増産を誘引、そのしわよせは、すべてOPEC原油に向けられたために、OPECの産油量は、一九七九年の、三一〇〇万バレル／日から、八三年一月には、約半分の一六〇〇万バレル／日へと激減せざるを得なくなったのであった。石油需要のこうした減退は、石油史上、初めての経験であり、OPECは勿論、先進諸国においても、大方の予想を、まったく、裏切った現象であったのである。この石油需要の激減は、周期的世界不況の萌しであることは無論のこと、第一次ショック以来、真剣に始められた消費国側での、石油代替策や省石油努力

も、ここきてついに、結実したとみるべきであった。ともあれ、油価引上げの大元兇でもあるOPECは、ここ迄深刻な需要減退は予想していなかったであらうし、かくて、加盟諸国の生産量の、半減する様な事態の対処を準備していなかったのである。一九八三年に入って、石油需要の大幅緩和の環境下において、尚、一層の原油価額下げの期待感から、メジャーその他の消費国による、原油買控へ、そして在庫取崩し等が行なわれ、スポット油価も、公式販売価格を五ドル／バレル以上も下回ることとなり、これが波及して、北海原油が三三・五ドル／バレルに引き下げられ、かくて、最も競合関係にあったナイゼリヤが、直に反応して、単独で、公式販売価格を三五ドル／バレルから三〇ドル／バレルに引き下げたのであった。ここに至り、OPECの他の参加国も値下げに踏み切らざるをえなくなり、OPECのカルテル機能は、際限ない崩壊へと転落していったのである。

注

- ① A. A. Kubbah; OPEC: Past and Present, Vienna: Petro-Economic Research Center, 1974.
- ② F. Roudhavi, A History of OPEC, New York: praeger, 1972.
- ③ Z. Mirdashi, The Community of Oil Exporting Countries, New York: Cornell Univ Press, 1972.
- ④ U. S. Senate, The International Petroleum Cartel-Stuff Report to the Federal Commission Submitted to the Subcommittee on Monopoly of the Select Committee on Small Bissness, Washington, 1962.
- ⑤ Annual Oil & Gas Statistics, Paris: OECD. IEA.

ハ 現下の課題

構造的とみられる、アウトサイダー原油の問題は、後に更めて述べるとして、さしあたり、OPECの命運を左右

する要因をとりあげれば、一つは中東動乱の帰趨であり、他はスイングプロデューサーとしてのサウジアラビアの、これが対処をとりあげることができよう。

先ず第一の中東動乱の帰趨であるが、テロリスト国家として、リビヤに対し爆撃を敢行したアメリカが、同じテロリストと呼んでいたイランと、ひそかに武器の取引を行っていたというニュースは、世界を啞然と驚かしたのであった。まこと中東情勢は、敵の敵は味方である。といった単純な理倫では理解できない程、複雑である。対イスラエル闘争、あるいはレバノン内戦をめぐるアラブ内部の分裂、対立の怪奇さは、我々の想像を絶するものがある。なかでも、レバノン内部の混乱ぶりは象徴的である。イスラエルによりレバノンを追われたパレスチナ解放機構、すなわち、PLOは、再びレバノンでの勢力を広げながら、シリアの支援を受けているイスラム教シーア派の国民組織、アマルと戦争をくり返しているのである。一方では、親イスラエルのキリスト教民兵組織も、また、アマルとの闘いに明け暮れており、ここではPLOと共闘しているのである。しかし同じアラブでも、シリアとヨルダンがPLOを支持していない。また、イランはシリアを通じて、アマルへの影響力を行使するほか、ヘズボラと称する過激派ゲリラ組織を援助しているのである。なお、最近サウジアラビアとイランは、従来の対立をのりこえて、突然原油価格で同一歩調をとっているのである。イラン内部の指導権を穏健派が握ったとみられるので、目前の利益を優先させた結果であるといわれている。しかし、イラン革命の大義は、イスラム原理主義であり、サウジアラビア王室にとっては、非常な脅威であり、サウジアラビアの対イラン、イラク政策は自己矛盾の筈である。以上はほんの一例であるが、このように、もつれにもつれた糸を解く手掛かりは、やはり、イラン・イラク戦争の帰趨によることになるであろう。このイラン・イラク戦争は、当事者にのみ戦火が限定され、いまのところ勝者も敗者もない、おわりもない戦

争として、国際的に位置付けられつつある。イラクが第三国籍のタンカーを攻撃するのは、限定された枠を破壊して、戦火を国際化することにより、停戦への国際的圧力を発生させるのがねらいであるとみられている。しかし、タンカーを攻撃する飛行機もミサイルも、イラクに特惠的に供給されるものであるから、供給主の意向に反して、タンカー攻撃を続行することはできないであろう。イランの革命政権は、イラクのバアス党政権はすでに傾きかけ、遠からずサダム・フイセンは失脚するとみて、イラクに長期消耗戦を強いているのである。イラクはそれに反撃して、イラン内陸部の都市を爆撃して、イラクが受ける以上の消耗を、イランに与えようとしているのである。かくて、イラン・イラクの戦争はどのような形で終焉を迎えるであろうか。軍事的に一方が他を圧倒して、戦争終結の幕が引かれることはありそうにない。経済的にも、イランがカールグ島の石油積出し施設をガードし、イラクも新バイブライン計画を、ある程度実施しうるならば、この点での決着もつけにくい。残るは政治的可能性である。アヤトッラ・ホメイニが死亡し、あるいはサダム・フイセンが引退するならば、大きな政治的状況への変化が発生し、停戦への契機となりうると思われるが、結局は当事国が、この戦争の本質を自覚する時、すなわち、両当事国は闘っているのではなく、闘わされているのだとの認識が、定着した時と思われる。

第二は、OPEC内での、スイングプロデューサーとしてのサウジアラビアの動向であろう。先般、新聞の報ずるところによると、サウジアラビアのシヤエル情報相の言として、フアハド国王は、昨年末の閣議で、「サウジアラビアは、OPECの為に、大きな犠牲を払ってきたが、これ以上譲歩するつもりはない」と言明したといわれている。こんど迄サウジアラビアは、一九八三年のOPECにより、総生産枠維持の為に、生産調整国の役割を引きうけ、昨年四―六月には、日量四百三十万バレルの割当を、二百万バレルに迄減産し、国家収入は、大幅な減少をみたのであつ

た。この国王発言は、こん後、調整国の役割を降り、割当枠内で、最大限の生産を強調したものであるとみられたのであった。しかし、中東の石油環境は、必ずしもこうした表面の動きに、決定されるものではないのである。元来、産油国はもとより、消費国も含めて、すべての関係者が、妥当な水準で、石油価格が安定することを望みながら、一向にそれが実現しないのが、国際原油市場の現実であるのである。先般、突然サウジアラビアのヤマニ石油相が解任されたが、これは世界最上位級の産油国の苦悩を物語っているのである。ヤマニ石油相の解任は、色々ととりざたされているが、実情は結局、これ迄の同国の、石油政策の行き詰まりを示すものである。同国の石油戦略は、フアハド国王を議長とする最高石油会議により決定されるのであるが、ヤマニ石油相が解任される迄の基本戦略は、要約すると、OPECは、アウトサイダー諸国と共に、市場の安定に協力すべきこと、つぎに、自由世界市場に於けるOPECの供給比率を増加すること、最後に、サウジアラビアが市場安定の為に、生産調節者として、生産を抑え、敢て、犠牲を甘受することにあつたのである。本来、サウジアラビアの石油政策は、変革を好まない現状維持、保守的志向を基本とし、政治的には対米協調、西側志向を旨としている。たとえば、一九七三年十月の、サウジアラビアが、他のアラブ産油国と共に、石油武器発動に踏み切る時、如何に逡巡し、そして、アメリカの理解を求めたかは、あまりとも有名である。また、一九七六年十二月、OPECドーハ総会は、一〇%値上げと、五%値上げに分裂した。しかるに、一九七七年のOPECストックホルム総会で、二本建て価格の解消に成功すると、サウジアラビアは素早く減産に転じ、市況立て直しに努力した。更に、一九八〇年十二月のOPECバリ島総会での三本価格紛糾も、翌八一年のOPECジュネー総会で、標準原油価格三四ドルで統一に成功するや、以降、サウジアラビアは急速に減産に向つていった。なおまた、一九八三年の三月、OPECロンドン総会で、史上初めて五ドルの値下げを決めた際も、サウ

ジアラビヤは生産割当を固執せず、みずから、生産調整者の役割を演じ、OPECの結束を保つことに全力を投じたのであった。サウジアラビヤは、中東世界では極めて微妙な立場に立っている。イスラムの盟主として、あるいはアラブの雄として、サウジアラビヤの行動規範は、自らひとつの領域に律せられており、そうした規範のなかで王制護持が保たれているのである。パレスチナ問題、イラン・イラク戦争をはじめ、ペルシャ湾岸諸国もしくは周辺の紛争、さらに、サウジアラビヤ自身の政治経済の諸問題は、そうした領域のなかで考慮され、決定されざるを得ないのである。そして、その枠の中で石油政策も律せられ、発動されるのである。

注

- ① Jasim M. Abdulghani, Iraq and Iran; The years of Crisis, Croom Helm, London, 1984.
- ② Tareq Y. Ismail, Iraq and Iran: Roots of Conflict, Syracuse Univ. Press Syracuse, 1982.
- ③ Alvin J. Cottrell (General ed), The Persian Gulf States, The Johns Hopkins Univ. Press, Baltimore and London, 1980.
- ④ H. V. F. Winstone and Zahra Freeth, Kuwait, Prospect and Reality, George Allen and Unwin Ltd, London, 1972.
- ⑤ 矢野俊比古、天谷直弘、エネルギーの安全保障と経済性、第一法規、昭和五九年。
- ⑥ 石田進、激動の湾岸世界、御茶の水書房、昭和六十年。

三 オイルフローの動向

1 理念と展望

自由世解には、大まかにみて、石油依存に対する基本的見界に、次の様なものがある。一つは、新古典学派経済学

の立場に照応するものであり、他は、マルクス主義の、仮説の影響を受けた見解である。前者は、世界には低廉に利用可能なエネルギーが、未だ多量に依存するとの立場をとるものである。すなわち、石油価格の上昇は、先ず需要の伸びを減退させ、次いで新しい油田の発見や、既存の油田の再開発による、石油産出国の増大へと向うであろう。高価格状態は、代替エネルギー源の開発をも促進し、やがて、その生産費を低下させる。かくて、エネルギー、とりわけ石油の、供給過剰状態の発生も考察される。この過剰能力は、OPECの衰退を引き起こすこととなる。と云うのは、この状態下では、生産と収入の配分をめぐって、意見の不一致を生じ、結局、価格は下落してゆく。かくて、西側諸国の輸入石油への依存は、一時的なものとみるのである。後者は、石油が乏しい資源であることを重視するのである。他の形態のエネルギーは、いずれにしても技術的に未発展のものであり（太陽エネルギー、核融合）、きわめて高価となるか（合成石油）、あるいは、環境や安全に、問題の依存するものである（石炭、原子力）。少くとも現在知られる限りでは、エネルギー需要は、価格変動に、それほど敏感すぎるとは思わないのである。こん後、石油発見率を高め、あるいは、現存油田の回復率をあげる可能性は低いから、なおまた、他の形態のエネルギーの生産費は高く、操業迄の所要時間も長いことから、石油その他のエネルギー過剰など、起る可能性はほとんどなく、西側先進国の輸入石油への依存は、高価格、状態においてすら、かなり長期間、継続するとみるのである。いずれの見解をとるか、政策や対策を選ぶに際し、実践的な重要性をもつものである。これら二つの見解の差異は、本質的には、エネルギー需給の長期的な価格の、弾力性についての見解の差異にゆきつくのであるが、新古典派的議論の場合は、需要と供給の双方が、共に高い水準にあることを前提とし、それは、需要と供給の双方が、価格変動に照応することを意味する。そして、これは高価格のエネルギーを、より少く消費し、より多く商品を生産することが、合理的な経済行動

であるとの理念からである。新マルクス主義の主張は、需要と供給の双方が低いということ、換言すれば、需給が、価格変動に照応しないということを想定している。この想定は、消費国はエネルギー価格問題にきわめて無関心になっている。つまり、エネルギーの大量消費という慣習のほうを、はるかに優先させるという観点に基礎をおき、しかも、それに加えて、エネルギー生産を増加させるための物理的、技術的可能性が、制限されているとの前提にたっているのである。これら二つの議論は、ダイナミックな見通しに関しては、相互に否定しあうものではなく、中期の見通しに関しては、新マルクス主義の立場は、最もよい現実の像を示しているし、新古典派のパターンは、長期的に、その妥当性を立証したものととして認めることができる。

さて、第一次エネルギーショック後、世界各国の諸機関が、その後の石油エネルギーの長期見通しについて検討し、その結果が、随時発表されてきたのであるが、それらが大略かたまってきたのは、第二次オイルショック前の一九七七年、七八年頃のことであった。この頃になると、第一次オイルショック後の、先進国側政府等の感情的対応も、やや鎮静化し、七五年には、一旦沈滞の道をたどった世界経済も、漸次立直りをみせ、石油需要も緩慢ながら増勢となり、一方、代替エネルギー開発の進行状況、そして、OPEC諸国の産油政策等も明確になったので、長期石油需給見通しも、一応粗漏ながら推定可能な状況となり、一般的に客観性をもつにいたのであった。これらの見通しが示唆するところは、世界全体の経済成長率が、年平均三%台を維持することを前提にして、エネルギー需要は二%台で増加しつづけ、石油需要も、僅かながら、増加の過程を歩むであろう。かくて、エネルギー需給は、一九八〇年代後半ごろから、需給がタイト気味に移行してゆくとの、推定を示している。国際エネルギー需給の、未来展望を行ううえで、基本的要素となるのは、国際石油需給の行先を如何に見透しするかにある。当面の石油需給緩和にもかか

わらず、この問題を、中長期的に検討すると、石油需給が、再び、逼迫化に傾斜してゆく可能性の強いことは、従来より、各方面の關係の指摘するところである。その代表的なものとしてあげられるのは、一九八三年末、IEAが発表した需給見透しであるが、これによると、一九九〇年にも、需要が供給を上まはるおそれあり、加えて、二〇〇〇年には、四〇〇万／八〇〇万バレル／日もの、超過需要が発生すると見込まれていたのであった。また、その原油価格についても、一九八五年迄は、軟調で推移するものの、以降は、実質三％程度で、確実に上昇してゆくものと推測されていたのであった。その他の機械、また専門家の予測でも、基本的には、同様な将来像が想定されており、こうした予想は、各国政府が、諸政策を実施するに当り、最も基本的な前提として、常識化されてきたのであった。しかしながら、先般来の現実には、必ずしもそうした方向に、路線の進行が進められているとはみられないのである。すなわち、昨年頃より、需給は均衡に向うどころか、供給過剰が、一層顕在化することとなり、価格も、かつてない下落修正に迫られているのである。こうした状況から、その後の各機関から発表される需給見通しでは、石油需給のタイト化の時期が、除々にあと送りとなる傾向がみられるのである。かくて、こん後の当面の価格動向については、国際経済の変動の下、OPEC各国の生産枠の遵守状況や、来年以降のOPEC方策、また、それをふまえたアウトサイド―各国の対応等、不透明な要素が多々存在し、而も、加えて市場心理に左右される面もあるため、その予測は極めて困難であると断ぜざるをえないのである。しかしながら、その需給両面に対し、諸種の要因を配慮すれば、過去数年間において、需給緩和をもたらした、世界の原油需結の基本構造は、ここ当面は、特別な事件の発生以外に、大した変動はなきものと想定されるのである。

注

- ① Neil H. Jacoby, "Oil and the Future: Economic Consequences of the Oil Revolution", the Journal of Energy and Economic Development, Autumn, 1957.
- ② Oil Politics in The 1980 S—Patters of International Cooperation by Øystein Noreng Copyright © 1978 by the Council on Foreign Relation, Inc.
- ③ DOE: Oil Company Financial Data: The Market for North Sea Crude Oil, The Oxford Institute. 1986; Trade Press.
- ④ 通商産業省、二十一世紀エネルギービジョン、通商産業調査会、昭和六二年。

ロ 油価の視点

現実下の石油情勢、特に、その油価は、何うなるであろうか、この問題の核心は、サウジアラビアの石油政策、イラン、イラク戦争の、こん後の展開、アウトサイダー諸国の動向、そして、アメリカ、ソビエトロシアの石油市場への介入など、政治軍事面での不確定要素が、多々存在するので、その見極めは、はなはだ困難である。一般に、少くともここ数年間は、一五ドル〜二〇ドル前後の価格がのぞましとの、コンセンサスが、産油国、消費国、また石油会社等の間で、除々にかたまりつつあるとの観測がある。この条件の実現のためには、OPECが過去の教訓に学び石油市場の現実を直視しながら、節度ある生産調整機能を、発揮することが肝要である。

ここで業界の間で常識化されている、一九九九年迄の三つの価格シナリをとりあげてみる。第一は基準ケースともみられるもので、内容は協調的意図を重視したもので、OPECのサウジアラビアを中心とする穏健派と、イランを中心とする強硬派が妥協し、そのうえ、一部アウトサイダー産油国の減産協力により、OPECのカルテル機能がある程度回復した場合、価格は変動を続けながらも、一九八七年の一五ドル前後から、一九九〇年へと、二〇ドルに向

って徐々に上昇するであろう。かくて、OPEC原油の需要は、その年の一七七〇万バレル／日から、一九九〇年には、二〇〇〇万バレル／日前後に増加するであろうとなすものである。第二は高価格ケースとみられるもので、湾岸におけるイランの政治、軍事上の影響の増大とともに、減産強化による原油価格回復をめざす強硬活路線が、OPECの主導権を握った場合を想定しているもので、その価格は、一九八七年の一八ドル前後から、一九九〇年で、平均二五ドル迄に上昇するが、OPEC原油への需要は、一九九〇年でも一八〇〇万バレル／日程度にとどまり、国別生産割当の面で、困難に直面するであろうとなし、これはかつての如く、再び価格が急落する恐れありと想定するものである。第三は低価格ケースである。これはOPECによる、有効かつ継続的な生産調整がうまくゆかず、価格は再び一二ドル前後に低落し、その後、乱高下を繰り返しながら、一九九〇年には、一五ドル程度に回復する。この場合は、一九九〇年のOPEC原油への需要は、二二〇〇万バレル／日と大幅に増加するとなすのである。その各々の共通の特徴は、協調、減産強化、そして増産競争となり、いずれも諸種の問題をのこすことになるのである。本来、石油は一般商品である。商品である限り、その価格は、需要と供給によって決定されることは、経済学の指摘するところである。しかれば、現在の産油諸国の政府販売価格（GSP）が、その様にして決められるかといえ、必ずしもそうでないのである。それは、GSPは、産油国が買い手に対し、いわば一方的に、指示した価格にほかならぬからである。その点では、当用買いの原油価格であるスポット価格の方が、市場価格に近いとみることができ。しかしこのスポット価格も、GSPが基準となつて、その上下で浮動しているのである。また、このスポット価格の変動により、GSP自身の動きが規制されてくるといふ側面も、存在するのである。しかればGSP自身の水準を決定するものは何であるか、これはあたかも、古典派経済学やマルクス経済学が、商品の価格は、需要と供給によって決まる

としても、その価格の水準自体は、何を意味しているのか、と言う問題に、苦悩したのであるが、これと類似しているのである。マルクスはこれを労働の価値であるとして、労働価値説を樹立したのは周知のことである。しかし、そのマルクスも、土地から生れる生産物については、この労働価値説を適用しえず、その例外として、あの差額地代説を展開したのであった。

原油スポット価格に関連して、もうひとつ、ネットバック・プライスという指標がある。これはナフサ、ガソリン、灯油、軽油、重油といった、石油製品の市場価格を前提として、この製品価格にペイするためには、原油価格がいくらでなければからぬかという、いわば逆算による理論値である。これは評価指標価格と一般的に訳されている。

これはP I W (Petroleum Intelligence Weekly) という、ニューヨークをベースとする、著名な石油専門誌が採用している方式である。これは結局、石油製品が売買されている世界の主要市場、例えば、アメリカ国内、ロッテルダム、イタリア、アラビヤ湾、シンガポール、カリブ海等での、各種製品価格をもとにして、これを原油等価に換算するのである。このネットバック・プライスは、何の様な意味をもっているかという、これはひとつの理論値であり、この理論値より、現実の原油のスポット価格が下回っているとすれば、需要家は、直にそのスポット原油を購入して精製すれば、マージンを得ることとなる。それをいう意味では、原油スポット価格は、このネットバック・プライスを前提として、運動するものと考えられるのである。

注

- ① Wood, P. W. J., "The Future Availability of Petroleum", Landwehr, M. L. ed., New Idea Methods, New Developments, New York: Matthew Bender, 1980.

- ② Annual Statistical Bulletin, Vienna. OPEC.
- ③ "The ABC of Measuring Oil Market Trends", PIW. Mar. 7. 1983.
- ④ 十市勉、混沌続く国際石油情勢、日本エネルギー経済研究所、昭和六一年。
- ⑤ 日本工業新聞社、エネルギー総合便覧、日本工業新聞社、昭和六十年。

四 アウトサイダーの位置

前記の如く、OPECは、主権国家の集合体であって、企業の集まりではなく、また、自らを、国際カルテルとして規定した経緯も存在しない。しかし、一九七三年末の第三六回総会以来、全加盟国を拘束する総会決議において、基準原油の公式販売価格を決定するようになったため、こん日では、実質的に、国際カルテルとして行動し、また評価されていることは明かである。OPECが、こうしたカルテル機能体として、世界的に認識されるようになったのは。いわゆる、第一次、第二次の石油危機時の、油価引上げによってであるが、第一次の時は、アラブの対米禁輸、生産油削減によって、そして、第二次の時は、イランの突発的の革命によって、世界中に、石油需給逼迫の不安がみなぎり、スポット価格が急騰していた状態の下でおこなわれたものであった。本来、基本的には、石油需給状況如何にかかわらず、価格を、売手側が一方的に決定できる価格カルテルは、市場を、実効的に支配するだけのシェアを保有し、その機能を発揮できる実力を、堅持していなければならないのである。

アウトサイダー諸国の原油生産量は、アメリカ、カナダ等の、主要国の生産能力減少により、しばらくは、停滞気味に推移してきたのであるが、メキシコ、イギリス、ノルウェー、東アフリカ等を中心とする、新興産油国の台頭に

より、一九七六年、七七年には、顕著な増加を示すこととなったのである。この傾向は、七九年、八〇年の第二次石油危機による油価急騰で、これらの地域での開発が、更に一層活発化したため、加速度的に増大することとなったのである。この結果、アウトサイダー原油は、一九七三年から八二年の九年間に、自由世界全体の生産が、七三〇万バレル／日も減少するなかで、反対に、四九五万バレル／日の増産を実現し、この間、一二五〇万バレル／日もの大幅減産となったOPEC原油とは、好対照を示しているのである。これにより、OPEC対アウトサイダーの生産シェアは、八二年三月には逆転し、八二年平均では、四八・五％に対し、アウトサイダーは五一・五％となったのである。かくて、同期間の、メキシコおよび北海のアウトサイダー増産寄与率をみると、九七％、すなわち、メキシコ五〇・九％、北海四六・一％に達しており、特に、両原油の増産が、如何に大きな要因であったかが、判明するのである。こうした、アウトサイダーのシェア拡大は、それ自体、OPECの市場支配力弱体化を形成する大きな要素であるが、より直接的な打撃をOPECに与えたのは、このシェア拡大の背後にある、彼等の価格政策であった。一九七九年、八〇年の、第二次石油危機の当時から、未曾有の石油不況をへて、一九八三年三月の石価値下げに至る迄の、メキシコおよび北海石油の石油価格の推移を、これと競合関係にある、OPEC原油価格と対比してみると、諸種の事情が判明するのである。まず、石油需給が逼迫し、価格が上昇する局面においては、両国の原油は、OPEC原油にすばやく追隨して、値上げされてきた。特に、北海原油は、油質、市場をほぼ同じくするナイゼリヤ原油に、きわめて規則的に追隨していたのであった。また、メキシコ原油も同様で、特にそのイスムス原油は、当初やはり、同種のアラビヤン・ライトに追隨し、その後サウジアラビヤが、過度の値上げに逡巡するようになると、市場の実勢に、より忠実な動きを示したイラニアン・ライトによりつき値上げをしているのである。しかし、一九八一年に入り、石

油需給の緩和が決定的になると、アウトサイダー諸国は、先行して値下げを断行したのであった。これは需要減退下でも、自らの生産を維持、増大せ、石油収入を確保しようとの政策によるものであるが、反対に、OPECにとっては、手痛い打撃となったことはいちもない。特に、北海原油の値下げは、OPECアフリカ原油、とりわけ、ナイゼリヤ原油の需要を減少させ、石油依存の高い同国経済の財政を窮地に追い込む結果となっていたのであった。すなわち、八一年六月には、一三五万バレル／日の生産水準にあったナイゼリヤ原油は、北海原油の四ドル／バレルを超える値下げをはさんで、七月には、七十万バレル／日へと激減したのであった。かくて、このナイゼリヤの要請で開かれたのが、例の、同年八月の、OPEC臨時石油相会議であつ。アフリカ三国、すなわち、リビア、ナイゼリヤ、サルゼリヤが値下げの意向を示したこの会議は、結論こそでなかったものの、それまで、攻勢を続けてきたOPECが、初めて守勢にまわるターニングポイントとなった、起点ともいふべきものであった。ここで地ならしをへて、OPECは同年十月の、第六一回ジュネーブ総会において、ミナシ原油価格三六／ドルバレル、上限価格四一ドル／バレルという、過去最高の価格体系を、基準原油価格三四ドル／バレルとする、新体系へと下方修正したのであった。北海・メキシコ原油は、翌八二年一―二月にも、再び、値下を行ったのであるが、この時も、ナイゼリアが、大きなおおりをうけたのであった。この為、同国が独自に、値下げにふみ切る構えをみせたことから、OPECは、急拠三月に、第六三回ウィーン総会を開催し、史上初の生産カルテルを結ぶとともに、基準原油価格とアフリカ原油のその、ディファレンシャルを縮小させるという方法で、ナイゼリヤ等に、一・五ドル／バレル前後の値下げを、認めることとなったのであった。こうした不況下のアウトサイダー原油、とくに、北海原油の先行値下げが、ナイゼリヤを通じて、OPECの価格体系に修正を及ぼすという、パターンが定着していったのである。こうした北海、メキシコ

を中心とするアウトサイダーの価格戦略は、高めに設定されたOPEC価格を、いくぶん下回る価格で、生産量を維持拡大して、収入の極大化を図り、膨大な開発コストを回収し、あるいは、国家収入の拡大を目ざすのが目的であったと推定されるのである。基本的に、北海原油の生産コストは、油田により各種各様であるが、高いところでは一五ドル／バレル程度に達するといわれ、中東原油の一〇三ドル／バレル前後のそれに比すれば割高である。それゆえ、利幅の小さい生産会社では、投資回収のために、最大限の生産を強制指向することになる。また、メキシコの場合、石油輸出収入が、一九八一年には、七〇％以上を占めるなど、国家財政の石油依存は極めて高いのである。さらに、石油輸出を維持拡大してゆくためにも、今後とも、新油田開発に、多額の投資を続行する必要がある点も、両者に共通しているのである。したがって、自らの価格引下げが、OPECにより逆に追隨され、世界的な原油価格の下落をひきおこせば、結局これは、両国のみならず、アウトサイダー全体にとって、大きな痛手となることは必然である。かくて、前記の様なアウトサイダー諸国の価格政策は、OPECが、一応、世界の原油価格に対する管理能力を維持している局面において、はじめて有効なのである。一九八二年七月の、OPEC生産カルテル機能低落後、同十二月の定例総会でも、これの再構築に失敗することで、OPECが価格管理能力を、著しく低下させることになり、かくて、北海や、メキシコを中心とするアウトサイダーの各メンバーが、いち早く価格維持の方針を打出していったのであった。以来、両国が一貫して先端を切り、価格防衛的に行動するようになったのであるが、これ迄、北海が値下げをすれば、ナイゼリヤが動揺し、それがOPEC全体に影響を及ぼすという、かつての経験から、買手側は、値下げ圧力を、いつも北海に集中するという、方策をとるに至っているのである。しかし、こうしたやり方のみの対応で、いつまで、その存立が糊塗可能であるか、はなはだ疑問である。いずれにしても、今後、世界の石油事情の過

程で、OPEC諸国が、カルテルとしての統一行動に破綻をきたし、一時期において、彼等がそのカルテル機能の主導権を喪失する様なことが発生すれば、結局は、原油の生産能力の真の実力は、OPEC諸国のみに集中存在しており、他方、アウトサイダー諸国のそれは、その生産量、生産価格ともに不安定、高コストであることは自明の理であり、かくて、市場原理にまかせて、乱売合戦ともなれば、致命的打撃を受けるのは、アウトサイダー諸国、特に、先進国地域のそれであることになるのであるまいか。

注

- ① E. T. Penrose; The Large International Firm in Developing Countries Allen & Unwin, 1976.
- ② Oil and World Power, Copyright Peter R. Odell, 1970.
- ③ Oil and Gas Journal, 1982.
- ④ IQRAA, Feb. 10. 1983, Mees, Apr. 14, 1983.
- ⑤ 宮田幸吉、エネルギー・バスのトリレンマ、国土館大学政経学界、昭和五九年。
- ⑥ 日本石油株式会社、石油便覧、石油春秋社、昭和五七年。

五 むすび

冒頭にも、ふれたのであるが、斯界の権威として著名な、イアン・セイモア氏の予想の如く、先般、OPECが決定した固定相場制は（原油価格一バレル当り十八ドル）、或程度定着の可能性ありとの、一般関係業界の判断であった。それはOPECの新政策、すなわち、アラビヤナイト等、代表的な七油種の平均販売価格を、十八ドル／バレル

ルと固定し、その為には、加盟国の生産量を約七％削減、かくて、日量千五百八十万バレルにおさえ、需給をしめ付けることを内容としたものであり、現状では、おおむね、妥当な線であると、評価された所以であった。勿論、それは、石油が不需要期をむかえること、メジャーの威信低下、そして、豊富な在庫をもつ、国内の元売会社の市況判断などが、背景にあったのである。

然るに、最近の、ペルシャ湾岸情勢の緊迫、そして、それにもまして不幸なことは、突発的に発生した、メッカ事件の、こん後の影響である。多くの評論家諸氏は——第三次石油危機は起らない、何故ならば、それは、OPECのシェア低下、そして、中東依存度の後退をあげ、根本的には、世界の石油需給緩和を理由としているのである。しかし、より重大な緊急事態発生の憂慮、先ずは、ペルシャ湾における、イラン側の捨て身の攻撃と、アメリカ軍の過剰反応、他の一つは、湾岸諸国での、イラン側のゲリラ的破壊工作や暴動の続発である。しかし、ここ迄くれば、本稿の対象外の問題である。我々としては、ひたすら、そうした状態の来ないことを祈るのみである。